

	対象範囲	2020年度			環境中期計画(2018年～2020年)			2021年度目標※1
		目標	実績	評価	目標	実績	評価	
地球温暖化防止	国内 クラレ グループ	【GHG※2排出量削減対策量】 13千トン-CO2以上(対前年度比)	【GHG排出量削減対策量】 14千トン-CO2(対前年度比)	☆☆	【GHG排出原単位指数】 対前年比1%以上の向上	【GHG排出原単位指数】 2018年度:対前年比3.5%の減少 2019年度:対前年比1.7%の減少 2020年度:対前年比14.3%の減少 3年間の通算で16.3%の減少と 目標に未達となった。	☆	【GHG排出量削減対策量】 13千トン-CO2以上(対前年度比)
		【GHG排出原単位指数】 対前年比1%以上の向上	【GHG排出原単位指数】 対前年比14.3%の減少	☆				【GHG排出原単位指数】 対前年比1%以上の向上
	海外 クラレ グループ	【エネルギー※3原単位指数】 対前年比1%以上の向上	【エネルギー原単位指数】 対前年比0.2%の向上	☆	【エネルギー原単位指数】 対前年比1%以上の向上	【エネルギー原単位指数】 2018年度:対前年比9.1%の向上 2019年度:対前年比5.9%の減少 2020年度:対前年比0.2%の向上 3年間の通算で4.7%の減少と 目標に未達となった。	☆	【エネルギー原単位指数】 対前年比1%以上の向上
化学物質の排出管理	国内 クラレ グループ	【日化協PRTR物質排出量】 2016年度実績値(957トン) 未滿に管理	【日化協PRTR物質排出量】 805トン	☆☆☆	【日化協PRTR物質排出量】 2016年度実績値(957トン) 未滿に管理	【日化協PRTR物質排出量】 2018年以降、徐々に排出量を 削減し、2020年度に 目標レベルを達成した。	☆☆	【日化協PRTR物質排出量】 2016年度実績値(957トン) 未滿に管理
	海外 クラレ グループ	-	-	-	海外生産拠点各国・地域の 化学物質排出規制を 遵守するとともに、 定量管理を継続する。	各国・地域の法規制を遵守し、 適切に排出管理を実施	☆☆	海外生産拠点各国・地域の 化学物質排出規制を 遵守するとともに、 定量管理を継続する。
廃棄物の有効利用	国内 クラレ グループ	【廃棄物の発生量削減対策量】 2016年度発生量の 1%相当分(900トン)以上	【廃棄物の発生量削減対策量】 2,486トン	☆☆☆	【廃棄物の発生量削減対策量】 2016年度発生量の 1%相当分(900トン)以上	【廃棄物の発生量削減対策量】 3年連続で目標の対策実施量を 達成し、3年間合計で6,843トンの 対策を実施した。	☆☆☆	【廃棄物の発生量削減対策量】 2016年度発生量の 1%相当分(900トン)以上
		【埋立処分量】 2016年度実績値(251トン) 未滿に管理	【埋立処分量】 616トン	☆	【埋立処分量】 2016年度実績値(251トン) 未滿に管理	【埋立処分量】 3年連続で目標を超過した。	☆	【埋立処分量】 2016年度実績値(251トン) 未滿に管理
	海外 クラレ グループ	-	-	-	海外生産拠点各国・地域の 法的要求事項を遵守するとともに、 廃棄物発生量の削減、 定量管理を継続する。	各国・地域の法的要求事項を 遵守し、適切に定量管理を実施	☆☆	海外生産拠点各国・地域の 法的要求事項を遵守するとともに、 廃棄物発生量の削減、 定量管理を継続する。
水資源の有効利用	国内 クラレ グループ	-	-	-	国内クラレグループの 立地条件に鑑み、当面は 数値目標の設定はしないが、 できる限りの節水に努めながら 水使用量の定量管理を継続する。	水使用量の定量管理を 適切に実施	☆☆	国内クラレグループの 立地条件に鑑み、当面は 数値目標の設定はしないが、 できる限りの節水に努めながら 水使用量の定量管理を継続する。
	海外 クラレ グループ	【水(海水除く)原単位指数】 対前年比1%以上の向上	【水(海水除く)原単位指数】 対前年比4.6%の減少	☆	【水(海水除く)原単位指数】 対前年比1%以上の向上	【水(海水除く)原単位指数】 2018年度:対前年比20.1%の減少 2019年度:対前年比7.6%の減少 2020年度:対前年比4.6%の減少 3年間の通算で32.7%の減少と 目標に未達となった。	☆	【水(海水除く)原単位指数】 対前年比1%以上の向上

※1) 次期環境中期計画の開始年度を2022年度に変更し、2021年度目標は、単年度目標として設定しました。

※2) 温室効果ガス(Greenhouse Gas)

※3) 海外クラレグループでは電力・蒸気のほとんどを外部購入しています。温室効果ガス排出量は供給元の影響(排出係数)を大きく受けることから、海外クラレグループの環境保全活動を適正に評価するため、供給元の影響を受けない「エネルギー使用量」で評価することとしています。